

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年3月1日  
(第58期) 至 平成20年2月29日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(E03368)

第58期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ポイント

# 目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年5月29日

**【事業年度】** 第58期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

**【会社名】** 株式会社 ポイント

**【英訳名】** POINT INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石井稔晃

**【本店の所在の場所】** 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

**【電話番号】** (029)231-1101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 松田 毅

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八重洲2丁目7番2号(東京本部)

**【電話番号】** (03)3243-6011

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 松田 毅

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	27,860	37,795	49,073	61,650	73,941
経常利益 (百万円)	4,256	7,494	9,957	12,324	13,030
当期純利益 (百万円)	2,256	4,089	5,551	6,877	7,488
純資産額 (百万円)	10,034	13,532	16,847	19,547	22,349
総資産額 (百万円)	17,777	23,196	29,160	34,377	37,712
1株当たり純資産額 (円)	703.23	523.50	659.17	775.00	900.95
1株当たり 当期純利益金額 (円)	163.55	156.71	216.22	270.25	298.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	160.29	154.82	214.69	269.30	298.87
自己資本比率 (%)	56.4	58.3	57.8	56.8	59.1
自己資本利益率 (%)	28.4	34.7	36.5	37.8	35.8
株価収益率 (倍)	20.5	22.5	40.1	27.9	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,772	6,238	7,744	8,584	7,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,366	△799	△3,073	△2,140	△6,411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,534	△833	△2,338	△4,307	△4,686
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,934	12,539	14,872	17,009	13,849
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	571 (705)	692 (1,029)	846 (1,329)	1,072 (1,622)	1,388 (1,986)

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	27,619	37,386	48,570	60,957	73,121
経常利益 (百万円)	4,235	7,445	9,812	12,191	12,865
当期純利益 (百万円)	2,253	4,072	5,465	6,808	7,408
資本金 (百万円)	2,446	2,614	2,660	2,660	2,660
発行済株式総数 (株)	14,178,400	25,891,020	25,990,720	25,990,720	25,990,720
純資産額 (百万円)	10,009	13,489	16,715	19,343	22,076
総資産額 (百万円)	17,736	23,102	28,929	34,059	37,303
1株当たり純資産額 (円)	701.45	521.86	654.01	766.90	889.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (—)	40.00 (10)	60.00 (20)	80.00 (30)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	163.32	156.08	212.90	267.52	295.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	160.06	154.19	211.39	266.58	295.70
自己資本比率 (%)	56.4	58.4	57.8	56.7	59.1
自己資本利益率 (%)	28.4	34.7	36.2	37.8	35.8
株価収益率 (倍)	20.5	22.6	40.8	28.2	13.1
配当性向 (%)	12.24	12.81	18.79	22.43	27.05
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	531 (632)	651 (924)	802 (1,195)	1,014 (1,474)	1,324 (1,818)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和28年10月	紳士服小売業を目的として、茨城県水戸市に株式会社福田屋洋服店(資本金1,000千円)を設立。
昭和48年3月	メンズカジュアルウェア小売業に進出。
昭和54年8月	茨城県水戸市泉町に本部を設置。
昭和56年1月	茨城県水戸市泉町に商品センターを設置。
昭和57年9月	群馬県前橋市にポイント前橋店を開設。
昭和59年8月	ポイント店のチェーン化を開始。
昭和63年6月	商品企画、海外調達の強化を目的として、100%子会社有限会社ベアーズファクトリー(現株式会社ボジック)(現 連結子会社)を設立。
平成2年1月	東京都台東区に東京営業所を設置。
平成2年11月	茨城県水戸市西原に本部および商品センターを移転。
平成4年3月	東京都豊島区にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム池袋店を開設。
平成5年3月	商号を株式会社ポイントに変更。
平成5年7月	東京都墨田区に東京営業所を移転。
平成6年2月	茨城県水戸市木葉下町に商品センターを移転し、事業拡大に対応。
平成6年9月	千葉県船橋市にメンズ・レディース複合型ショップのザ ワークスららぽーと店を開設。
平成7年5月	本部を東京都墨田区に移転し、東京営業所と統合。営業と管理の集約により業務を効率化。
平成10年3月	子会社株式会社ボジックへ物流業務を委託。
平成11年9月	神奈川県横浜市にアウトレットショップのナインブックス横浜店を開設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年3月	ザ ワークス店をグローバルワーク店に名称変更。
平成13年3月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのハレランドマーク店を開設。
平成13年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのヘザーラフォーレ原宿店を開設。
平成14年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのジーナシス原宿フォレット店を開設。
平成14年6月	福岡県福岡市に第2物流センターを開設。(物流業務は子会社株式会社ボジックへ委託。)
平成14年12月	台湾における商品販売を目的として、100%子会社波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)(現 連結子会社)を台湾台北市に設立。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	ポイント店をラグブルー店に名称変更。
平成15年3月	山形県山形市にレディースカジュアルウェアショップのアグレア山形店を開設。
平成15年3月	子会社波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)が台湾台北市にレディースカジュアルウェアショップの微風広場店を開設。
平成15年5月	ハレ店をレディースカジュアル業態からメンズブランド業態へ転換。
平成15年6月	ラグブルー店をレイジブルー店に名称変更。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年11月	東京本部を東京都中央区に移転。
平成18年2月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのアパートバイローリーズ横浜ルミネ店を開設。
平成18年4月	福岡県福岡市の第二物流センターを移転し、事業拡大に対応。
平成18年4月	埼玉県さいたま市にメンズカジュアルウェアショップのアンダーカレント浦和美園店を開設。
平成18年6月	福岡県糟屋郡粕屋町にレディースカジュアルウェアショップのレブシムローリーズファームダイヤモンドシティクル店を開設。
平成19年10月	自社サイトでのEコマース事業を開始。
平成20年1月	香港における商品販売事業の展開を目的にPOINT HOLDING CO.,LTD(現 連結子会社)に出資し、子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社（株式会社ポジック、波茵特股份有限公司（台湾）、POINT HOLDING CO.,LTD（香港））、及び持分法適用関連会社1社（株式会社エムズ）で構成され、商品販売事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

#### (1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、一般消費者に対するカジュアル衣料及び雑貨の販売で、当社が行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市を中心に开店しております。

平成20年2月末現在の国内店舗数は456店となっております。

ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインボックス」、「アンダーカレント」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」の合わせて10ブランドを展開しております。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）が行っております。ブランドとしましては、「ローリーズファーム」、「レイジブルー」を展開しており、海外店舗数は平成20年2月末現在で13店舗となっております。

また、当連結会計年度に、香港における商品販売事業を目的とするPOINT HOLDING CO.,LTDが、新たに連結子会社となっております。



上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
BRAGEBLUE レイジブルー	ミリタリーとワークをベースに、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネート提案	メンズカジュアル
LOWRYS FARM ローリーズファーム	クオリティー&リラックスをテーマに、飽きのこないベーシックアイテムとシーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案	レディースカジュアル
G. GLOBAL WORK グローバルワーク	素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かしたナチュラルテイストなスタイル提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
JEANASIS ジーナシス	素材・ディテールにこだわり、その時々トレンドを独自の視点、感覚で企画し、ジーナシススタイルを提案	レディースカジュアル
Heather ヘザー	ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイルを提案	レディースカジュアル
HARE ハレ	東京発のストリートスタイルをベースにモードやアートなど、様々なエッセンスを加えカジュアル&シャープなスタイルを提案	メンズカジュアル
NINE BLOCKS ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全て
UNDERCURRENT アンダーカレント	ベーシック&モダンをベースに、日常にあるシーンや気分に対応するリラックスした大人の上質普段着を提案	メンズ、レディース カジュアル
apart by lowrys アパートバイローリーズ	シンプルながらも程よいトレンドを盛り込み、大人のかわいらしさを持ち合わせたテイストで、成長する女性にシンクロしたスタイルを提案	レディースカジュアル
LEPSIM LOWRYS FARM レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる、日常生活のなかに自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案	レディースカジュアル

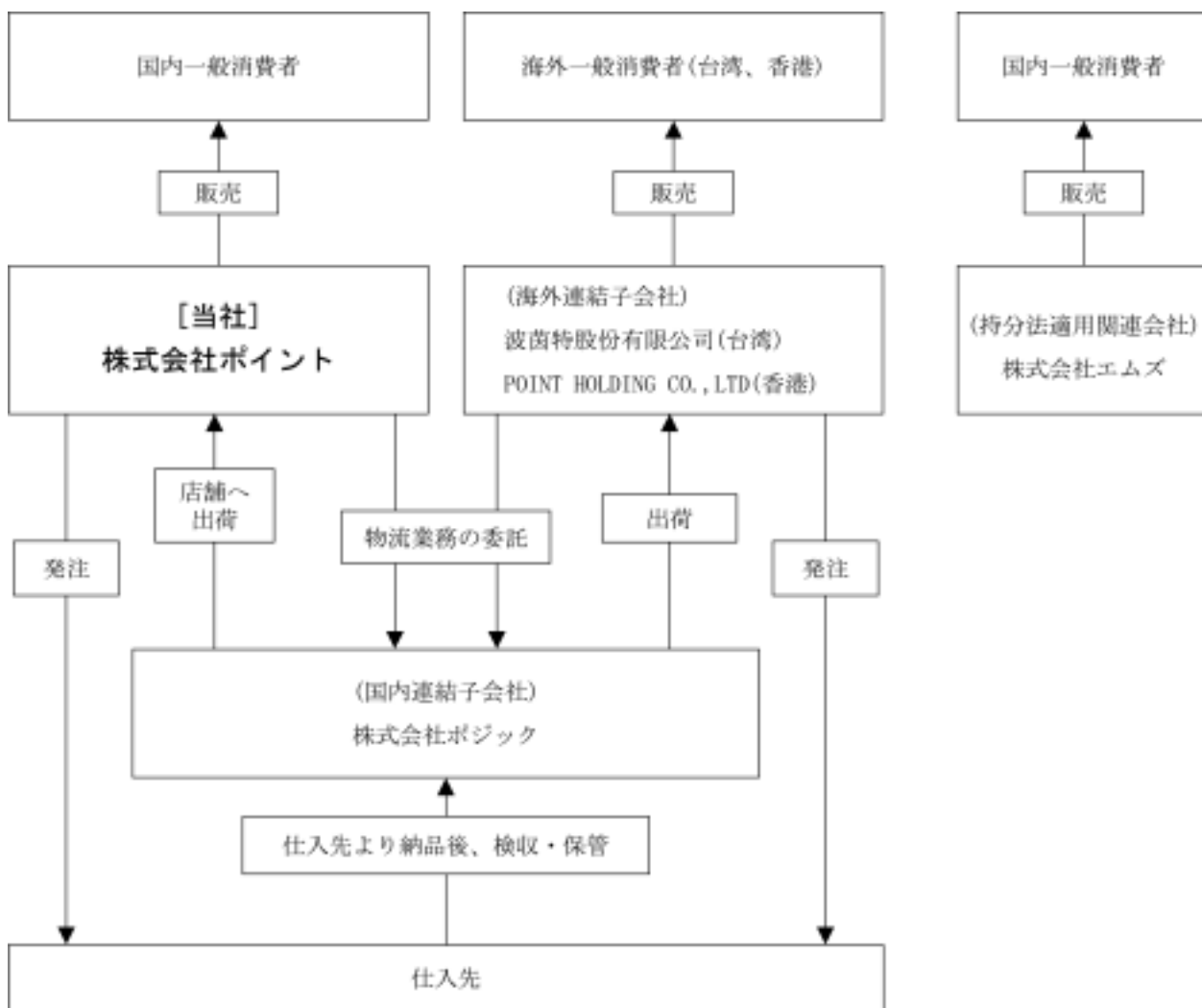
(2) 物流事業

物流業務(商品の入荷、検収、保管及び出荷)は、子会社の株式会社ポジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。

多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行なうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 海外連結子会社の商品仕入に関しては、当社が一部仕入業務を代行しておこなっております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社 株式会社ポジック	茨城県水戸市	10 百万円	物流事業	100.00	当社取扱商品の物流 業務 役員の兼任あり。 (3名)
波茵特股份有限公司	台湾台北市	10 百万台湾ドル	商品販売事業	100.00	当社取扱商品の台湾 における販売業務 当社が一部仕入業務 を代行している。 役員の兼任あり。 (4名)
POINT HOLDING CO., LTD	KOWLOON, HONG KONG	25 百万香港ドル	商品販売事業	75.00	当社取扱商品の香港 における販売業務 当社が一部仕入業務 を代行している。 役員の兼任あり。 (2名)
持分法適用関連会社 株式会社エムズ(注)	福島県喜多方市	149 百万円	商品販売事業	14.91	出向者1名を派遣し ている。

(注) 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業部門	従業員数(名)
商品販売	1,375 (1,838)
物流	13 (148)
合計	1,388 (1,986)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度中において、従業員数が316名及び臨時雇用者数が364名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,324 (1,818)	27.0	3.1	4,244,626

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、給与及び賞与のほか、福利厚生費の一部(住宅手当、帰省手当、配転手当)を含めております。
3. 当期中において、従業員数が310名及び臨時雇用者数が344名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料価格の上昇やサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、米国の景気減速から、輸出・生産に陰りがみられ、景気は一進一退で推移する状態となりました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場においては、春先や夏、冬場の天候不順の影響を受け、売上が厳しい状況で推移した企業が多かったようです。

このような環境の中で、当社グループは「ビジネスモデルの展開と企業力強化」をテーマとする中期経営計画（TOP9）で掲げた基本戦略に沿って、様々な施策を実行し、計画通り進捗しております。

売上高につきましては、前連結会計年度比19.9%増とさらなる成長を図ることができました。国内既存店売上高は前年同期比97.8%でありましたが、新店の寄与なども含め、各ブランドとも売上を伸ばすことができました。

特に、成長期にある「ジーナシス」、「ヘザー」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」が大きく伸長し、これら4ブランドの構成比は前連結会計年度の16.4%から当連結会計年度は21.9%へと大きく上昇しております。なお、「アグレア」につきましては、平成19年6月をもって活動を休止いたしました。

また、自社サイトでのEコマース事業を、平成19年10月から6ブランド、平成20年2月から3ブランド、計9つのブランドで開始しております。

店舗展開も引き続き積極的に行ない、当連結会計年度末時点での国内店舗数は、上述のEコマースサイト9店舗を含め99店舗の出店（内、業態変更1店舗）、5店舗の退店（内、業態変更1店舗）の結果、456店舗となりました。

台湾の海外子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）におきましては、新たに桃園・台北にそれぞれ1店舗を出店し、台北において1店舗の退店を行ないました。また、香港における商品販売事業の展開を目的に、POINT HOLDING CO., LTDに出資し、子会社としております。

売上総利益は、「ナインボックス」が行なっている各ブランドのアウトレット商品販売力を強化したことにより、売上総利益率は60.4%（前年同期比+0.1%）と引続き高い水準を維持しております。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝の積極的取り組み、人材の前倒し採用の計画的実施、自社サイトでのEコマース事業の立上げ等、将来の成長に備えた着実な投資を行ったことにより、317億36百万円（前連結会計年度比27.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高739億41百万円（前連結会計年度比19.9%増）、営業利益129億60百万円（前連結会計年度比5.5%増）、経常利益130億30百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。また、貸倒引当金戻入益として45百万円を特別利益に、退店等に伴う賃借契約解約に伴う損失、固定資産除却損及び減損損失として計4億87百万円を特別損失にそれぞれ計上しましたが、当期純利益は74億88百万円（前連結会計年度比8.9%増）と増収増益となりました。

商品部門別売上高につきましては、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸長いたしました。伸び率でもメンズ・レディースとも約20%の伸びを示しており、構成比としては前連結会計年度に引き続きレディースが6割以上を占めています。

ブランド別売上高につきましては、「ローリーズファーム」（国内のみ）が239億25百万円（前連結会計年度比0.8%増）、「グローバルワーク」が206億84百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。また、成長期にある「ジーナシス」、「ヘザー」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」が大きく成長しました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を125億88百万円計上する一方、法人税等の支払による支出、投資有価証券の取得による支出、新規出店等に係る保証金敷金の支出、配当金の支払による支出、自己株式の取得による支出があったこと等により、31億59百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、138億49百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、79億43百万円（前連結会計年度比6億40百万円減）となりました。これは主に、増収等により税金等調整前当期純利益が125億88百万円（前連結会計年度比7億4百万円増）となり、法人税等の支払額が58億17百万円（前連結会計年度比13億18百万円増）あったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、64億11百万円（前連結会計年度比42億70百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が39億95百万円（前連結会計年度比39億95百万円増）、新規出店等に係る保証金敷金の支出が14億50百万円（前連結会計年度比1億56百万円増）あったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、46億86百万円（前連結会計年度比3億78百万円増）となりました。これは主に、配当金の支出額が17億62百万円（前連結会計年度比4億83百万円増）、自己株式の取得による支出が25億円（前連結会計年度比10億73百万円減）あったこと等によるものです。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	1,164	9.8
メンズトップス	5,182	28.9
レディースボトムス	3,806	0.7
レディーストップス	15,215	32.1
雑貨・その他	5,352	21.9
商品販売合計	30,720	24.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の商品販売事業における販売実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における販売実績はないため、記載しておりません。

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	2,557	9.3
メンズトップス	12,132	22.7
レディースボトムス	9,255	△4.4
レディーストップス	37,610	28.5
雑貨・その他	12,386	18.2
商品販売合計	73,941	19.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他には、Eコマース事業のポイント引当金繰入額を含んでおります。

なお、商品販売事業の販売実績をブランド別、地域別及び単位当たりを示すと、次のとおりであります。

① ブランド別販売実績

ブランド別	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
	売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	売上高 前連結会計 年度比 (%)	店舗異動状況(店)			期末店舗数 (店)
					出店	変更	閉鎖	
レイジブルー	4,955	32	5,925	19.6	10	—	—	42
ローリーズファーム	24,379	113	24,647	1.1	12	△1	△2	122
グローバルワーク	17,371	104	20,684	19.1	26	—	—	130
ジーナシス	6,504	45	8,609	32.4	12	—	△2	55
ヘザー	2,570	24	3,708	44.3	8	1	—	33
ハレ	2,881	20	3,716	29.0	5	—	—	25
アグレア	69	1	15	△78.4	—	—	△1	—
アンダーカレント	456	9	1,204	164.1	3	—	—	12
アパートバイローリーズ	958	9	2,046	113.6	5	—	—	14
レプシムローリーズ ファーム (注) 1	368	6	1,879	410.8	15	—	—	21
ナインブロックス (注) 2	1,134	11	1,511	33.2	4	—	—	15
その他 (注) 4	0	—	△6	—	—	—	—	—
合計	61,650	374	73,941	19.9	100	—	△5	469

(注) 1. 当連結会計年度より、レプシムローリーズファームを独立ブランドとしております。

2. ナインブロックスには、ブランドアウトレット3店舗を含んでおります。

3. 店舗には、他社Eコマースサイト、自社Eコマースサイトを含んでおります。

4. その他には、Eコマース事業のポイント引当金繰入額を含んでおります。

② 地域別販売実績

地域別	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
	売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店 (店)	閉鎖 (店)	
北海道	2,976	18	3,172	2	—	20
青森県	467	3	443	—	—	3
岩手県	386	3	400	—	—	3
秋田県	287	2	284	—	—	2
宮城県	1,486	12	1,940	1	—	13
福島県	333	3	399	—	—	3
北海道・東北地区計	5,937	41	6,641	3	—	44
栃木県	900	6	996	1	—	7
茨城県	1,097	8	1,233	1	—	9
群馬県	1,160	7	1,414	1	—	8
千葉県	3,878	24	4,484	5	—	29
山梨県	139	1	136	—	—	1
埼玉県	2,500	12	3,243	11	—	23
東京都	11,538	64	14,020	17	—	81
神奈川県	4,090	21	5,208	8	—	29
関東地区計	25,306	143	30,738	44	—	187
静岡県	1,094	6	1,744	8	—	14
新潟県	844	6	1,096	5	—	11
長野県	951	4	983	2	—	6
富山県	788	4	771	—	—	4
石川県	437	7	816	—	—	7
愛知県	3,808	22	4,249	—	1	21
岐阜県	337	3	492	3	—	6
中部地区計	8,262	52	10,153	18	1	69



地域別	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
	売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店 (店)	閉鎖 (店)	
三重県	265	1	336	2	—	3
京都府	1,377	8	1,787	2	—	10
大阪府	6,363	36	7,096	2	1	37
兵庫県	1,932	11	2,006	—	—	11
奈良県	347	2	339	—	—	2
和歌山県	188	1	182	—	—	1
滋賀県	31	1	124	—	—	1
近畿地区計	10,505	60	11,872	6	1	65
岡山県	439	3	637	2	—	5
広島県	2,062	11	2,156	4	—	15
鳥取県	—	—	54	1	—	1
愛媛県	291	2	286	2	2	2
香川県	394	2	657	1	—	3
高知県	109	1	203	—	—	1
中国・四国地区計	3,297	19	3,996	10	2	27
福岡県	3,482	20	3,699	2	—	22
長崎県	520	3	592	1	—	4
佐賀県	106	2	455	1	—	3
熊本県	701	6	709	—	—	6
大分県	554	3	624	1	—	4
宮崎県	418	2	425	—	—	2
鹿児島県	736	5	787	2	—	7
沖縄県	595	3	693	1	—	4
九州・沖縄地区計	7,116	44	7,988	8	—	52
ZOZOTOWER	531	3	1,156	—	—	3
ECサイト (注)	—	—	574	9	—	9
国内合計	60,957	362	73,121	98	4	456
台湾	693	12	820	2	1	13
グループ合計	61,650	374	73,941	100	5	469

(注) ECサイトは当連結会計年度に新たに出店した自社Eコマースサイトであります。

③ 単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
商品販売売上高(百万円)			61,650		73,941
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)		56,506		73,461
	1㎡当たり期間売上高(千円)		1,091		1,006
1人当たり売上高	従業員数(月平均)※(人)		2,462		3,134
	1人当たり期間売上高(千円)		25,040		23,593

※ 従業員数は臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含めております。

### 3 【対処すべき課題】

わが国の消費環境は、景気全般の影響を受け一進一退で推移しておりますが、当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また「まちづくり3法（改正都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法）」改正による郊外での大型商業施設開発の規制等、出店環境も厳しくなることが予想されます。そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

- (1) 当社グループは、売上高、利益、店舗数等を着実な成長を続けておりますが、それに伴い従業員数・組織の規模も拡大を続けております。その中で情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える従業員の成長を図ることであり、従業員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。
- (2) 主力業態の売上高は、「ローリーズファーム」に続いて、「グローバルワーク」が年商200億円を超え、ファッションカジュアル市場において相応のポジションを確立しております。そのブランド力を維持、向上させると共に、両ブランドにおいて培った様々なノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大を図り、経営を安定化させていくことが課題であると考えております。
- (3) 日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、複数の新ブランドを開発し、育成していくことが必要であると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものが考えられます。当社グループといたしましては、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避を図ると共に発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち、将来に関するものは、本有価証券報告書提出日現在(平成20年5月29日)、入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

- (1) 当社グループの属するカジュアル衣料小売市場は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社の展開するストアブランド(オリジナルブランド)戦略においては、素材、デザイン、価格、店舗等において一定のコンセプトでの統一を図っているため、顧客の趣向にマッチした商品開発ができなかった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループが展開するブランドのうち、「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」合算で当連結会計年度における国内売上高の60.4%を占めており、両ブランドの動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 当社の出店は、全国主要都市のファッションビルおよびショッピングセンター内へのインショップ出店を中心に展開しております。そのため、新たに出店する地域においてストアブランドの浸透に時間を要した場合や、出店先ファッションビル等を取り巻く商業環境の変化等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 店舗のほとんどが賃借物件であり、出店に際して保証金敷金の差入を行っております。当連結会計年度末における保証金敷金は、79億61百万円であり、総資産の21.1%を占めております。そのためデベロッパー等の倒産その他の事由が発生した場合、保証金敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。
- (6) 当社取扱商品の大半は、中国等のアジア各国で生産されたものであり、生産国の政治情勢・経済環境・自然災害等により仕入遅延は販売に支障が出る可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、取引先破綻、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

**5 【経営上の重要な契約等】**

特記すべき事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、複数の基幹ブランド育成とブランド力強化による差別化により、継続的な売上高伸長と利益率の向上を推進するとともに、健全な財務バランスを基盤とする強固な企業体質の構築を目指しております。この方針に基づき経営活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度比7.3%減少し208億95百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出などで、現金及び預金が31億57百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度比42.1%増加し168億17百万円となりました。これは主として、積極的に新規出店を行った結果、保証金敷金が12億72百万円増加したこと、及び投資有価証券が30億42百万円増加したことなどによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度比9.7%増加し、377億12百万円となりました。

#### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度比3.2%増加し149億46百万円となりました。これは主として、商品販売事業が順調に伸長し仕入が増大した結果、仕入債務が15億79百万円増加した一方、未払法人税等が9億70百万円減少したこと、及び一年内償還予定の社債5億円が当連結会計年度中に償還されたことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度比20.9%増加し4億17百万円となりました。これは主として、賞与引当金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度比3.6%増加し、153億63百万円となりました。

#### ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度比14.3%増加し223億49百万円となりました。これは主として、当期純利益の増加により、利益剰余金が55億95百万円増加した一方、自己株式の取得により22億40百万円の減少があったことなどによるものです。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ① 売上高及び売上総利益

売上高は前連結会計年度比19.9%増加し739億41百万円、売上総利益については前連結会計年度比20.3%増加し446億96百万円となりました。これは主として、100店舗(国内98店舗、海外2店舗)の新規出店に加え、既存店が増床や改装により活性化し、売上高が増大したことによるものです。また、アウトレット商品販売力を強化したことにより、売上総利益率は60.4%と引続き高い水準を維持しております。

### ② 営業利益及び経常利益

営業利益は前連結会計年度比5.5%増加し129億60百万円となりました。また、新規出店や広告宣伝活動の強化などにより、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比27.6%増加し317億36百万円となり、営業利益率は17.5%と前連結会計年度に比べ2.4ポイント低下しております。経常利益は、金利引上げに伴う受取利息の増加などにより、前連結会計年度比5.7%増加し130億30百万円となりました。

### ③ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度比8.9%増加し74億88百万円となりました。これは主として、既存店の活性化のため増床や改装を積極的に行った結果、内装設備の廃棄による固定資産除却損及び賃借契約解約に伴う損失が発生したことならびに減損損失により、特別損失が4億87百万円となったこと、また、法人税、住民税及び事業税が48億50百万円発生したことなどによるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、商品販売事業に対して2,044百万円(長期前払費用及び保証金敷金を含む。)、物流事業に対して6百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは次のとおりです。

##### (1) 提出会社

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成19年3月	ジーナシス立川ルミネ店 (東京都立川市)	店舗	m <sup>2</sup> 71.51 (71.51)	百万円 13	新規出店
平成19年3月	ヘザー札幌パルコ店 (札幌市中央区)	店舗	41.75 (41.75)	—	新規出店
平成19年3月	ジーナシス大分フォーラス店 (大分県大分市)	店舗	112.37 (112.37)	6	新規出店
平成19年3月	ジーナシス八王子東急店 (東京都八王子市)	店舗	122.10 (122.10)	1	新規出店
平成19年3月	ローリーズファーム八王子東急店 (東京都八王子市)	店舗	151.93 (151.93)	2	新規出店
平成19年3月	アパートバイローリーズ広島パルコ店 (広島市中区)	店舗	116.85 (116.85)	3	新規出店
平成19年3月	ローリーズファーム川崎BE店 (川崎市川崎区)	店舗	112.66 (112.66)	2	新規出店
平成19年3月	グローバルワーク前橋店 (群馬県前橋市)	店舗	251.46 (251.46)	4	新規出店
平成19年3月	レイジブルー池袋パルコ店 (東京都豊島区)	店舗	124.77 (124.77)	22	新規出店
平成19年3月	ハレ立川ルミネ店 (東京都立川市)	店舗	76.03 (76.03)	12	新規出店
平成19年3月	アパートバイローリーズ横浜シアル店 (横浜市西区)	店舗	130.02 (130.02)	10	新規出店
平成19年3月	アンダーカレント流山おおたかの森店 (千葉県流山市)	店舗	249.84 (249.84)	1	新規出店
平成19年3月	レブシィムローリーズファーム 流山おおたかの森店 (千葉県流山市)	店舗	261.89 (261.89)	2	新規出店
平成19年3月	ジーナシス那覇店 (沖縄県那覇市)	店舗	109.76 (109.76)	1	新規出店
平成19年3月	グローバルワーク相模大野店 (神奈川県相模原市)	店舗	303.17 (303.17)	1	新規出店
平成19年3月	グローバルワークららぽーと横浜店 (横浜市都筑区)	店舗	311.82 (311.82)	1	新規出店
平成19年3月	レイジブルー静岡パルコ店 (静岡市葵区)	店舗	174.57 (174.57)	23	新規出店
平成19年3月	ジーナシス静岡パルコ店 (静岡市葵区)	店舗	79.07 (79.07)	10	新規出店



設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成19年 3月	ヘザー静岡パルコ店 (静岡市葵区)	店舗	50.82 (50.82)	7	新規出店
平成19年 3月	アパートバイローリーズ静岡パルコ店 (静岡市葵区)	店舗	191.20 (191.20)	23	新規出店
平成19年 3月	ヘザー津田沼パルコ店 (千葉県船橋市)	店舗	77.02 (77.02)	12	新規出店
平成19年 3月	シュカグローバルワーク富津店 (千葉県富津市)	店舗	215.72 (215.72)	6	新規出店
平成19年 3月	ヘザー大宮丸井店 (さいたま市大宮区)	店舗	64.35 (64.35)	7	新規出店
平成19年 3月	グローバルワーク石巻店 (宮城県石巻市)	店舗	296.74 (296.74)	22	新規出店
平成19年 3月	ハレ大宮丸井店 (さいたま市大宮区)	店舗	65.01 (65.01)	9	新規出店
平成19年 4月	グローバルワーク長岡店 (新潟県長岡市)	店舗	274.89 (274.89)	11	新規出店
平成19年 4月	レイジブルーなんばパークス店 (大阪市浪速区)	店舗	178.83 (178.83)	8	新規出店
平成19年 4月	グローバルワーク高松西店 (香川県高松市)	店舗	289.05 (289.05)	22	新規出店
平成19年 4月	ジーナシス小倉店 (北九州市小倉北区)	店舗	86.72 (86.72)	14	新規出店
平成19年 4月	レブシムローリーズファーム港北店 (横浜市都筑区)	店舗	201.33 (201.33)	10	新規出店
平成19年 4月	アンダーカレント港北店 (横浜市都筑区)	店舗	320.33 (320.33)	14	新規出店
平成19年 4月	レブシムローリーズファーム高の原店 (京都府木津川市)	店舗	165.43 (165.43)	14	新規出店
平成19年 4月	グローバルワーク高の原店 (京都府木津川市)	店舗	281.29 (281.29)	22	新規出店
平成19年 4月	グローバルワーク小山店 (栃木県小山市)	店舗	340.23 (340.23)	6	新規出店
平成19年 4月	グローバルワークひばりが丘パルコ店 (東京都西東京市)	店舗	235.46 (235.46)	22	新規出店
平成19年 5月	ローリーズファームアウトレット鶴見店 (大阪市鶴見区)	店舗	188.86 (188.86)	7	新規出店
平成19年 5月	グローバルワーク博多店 (福岡市東区)	店舗	264.36 (264.36)	5	新規出店
平成19年 6月	ローリーズファームアウトレット南大沢店 (東京都八王子市)	店舗	307.30 (307.30)	23	新規出店
平成19年 6月	アパートバイローリーズ岡山一番街店 (岡山県岡山市)	店舗	90.59 (90.59)	5	新規出店
平成19年 6月	グローバルワーク守谷店 (茨城県守谷市)	店舗	287.17 (287.17)	16	新規出店
平成19年 7月	グローバルワーク吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗	241.40 (241.40)	47	新規出店
平成19年 7月	グローバルワーク各務原店 (岐阜県各務原市)	店舗	288.09 (288.09)	23	新規出店
平成19年 7月	レブシムローリーズファーム各務原店 (岐阜県各務原市)	店舗	158.07 (158.07)	14	新規出店

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成19年 7月	グローバルワーク浜北店 (浜松市浜北区)	店舗	265.52 (265.52)	11	新規出店
平成19年 7月	ジーナシス松山大街道店 (愛媛県松山市)	店舗	95.17 (95.17)	8	新規出店
平成19年 7月	ローリーズファーム松山大街道店 (愛媛県松山市)	店舗	95.17 (95.17)	16	新規出店
平成19年 9月	ヘザー町田丸井店 (東京都町田市)	店舗	66.00 (66.00)	8	新規出店
平成19年 9月	ジーナシス松本パルコ店 (長野県松本市)	店舗	89.83 (89.83)	8	新規出店
平成19年 9月	ヘザー松本パルコ店 (長野県松本市)	店舗	68.61 (68.61)	8	新規出店
平成19年 9月	ローリーズファームルミネエスト店 (東京都新宿区)	店舗	192.62 (192.62)	24	新規出店
平成19年 9月	レイジブルー調布パルコ店 (東京都調布市)	店舗	126.49 (126.49)	17	新規出店
平成19年 9月	ハレ池袋パルコ店 (東京都豊島区)	店舗	68.74 (68.74)	14	新規出店
平成19年 9月	ローリーズファーム倉敷店 (岡山県倉敷市)	店舗	125.93 (125.93)	13	新規出店
平成19年 9月	ジーナシス長崎店 (長崎県長崎市)	店舗	66.00 (66.00)	11	新規出店
平成19年 9月	ハレストラブレイス店 (札幌市中央区)	店舗	64.88 (64.88)	11	新規出店
平成19年 9月	ナインブックス印西牧の原店 (千葉県印西市)	店舗	339.90 (339.90)	9	新規出店
平成19年 9月	グローバルワーク明和店 (三重県多気郡明和町)	店舗	286.14 (286.14)	12	新規出店
平成19年10月	レブシムローリーズファーム鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗	166.19 (166.19)	14	新規出店
平成19年10月	グローバルワーク鳥取北店 (鳥取県鳥取市)	店舗	281.85 (281.85)	12	新規出店
平成19年10月	ヘザー岡山駅前 (岡山県岡山市)	店舗	59.07 (59.07)	7	新規出店
平成19年10月	レイジブルー浦和パルコ店 (さいたま市浦和区)	店舗	98.74 (98.74)	15	新規出店
平成19年10月	ジーナシス浦和パルコ店 (さいたま市浦和区)	店舗	82.30 (82.30)	15	新規出店
平成19年10月	ローリーズファーム浦和パルコ店 (さいたま市浦和区)	店舗	115.10 (115.10)	19	新規出店
平成19年10月	ヘザー浦和パルコ店 (さいたま市浦和区)	店舗	56.66 (56.66)	11	新規出店
平成19年10月	ローリーズファーム有楽町丸井店 (東京都千代田区)	店舗	108.57 (108.57)	20	新規出店
平成19年10月	グローバルワーク新潟南店 (新潟市江南区)	店舗	301.62 (301.62)	23	新規出店
平成19年10月	レブシムローリーズファーム新潟南店 (新潟市江南区)	店舗	162.36 (162.36)	14	新規出店
平成19年10月	レイジブルー新潟南店 (新潟市江南区)	店舗	176.48 (176.48)	14	新規出店

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成19年10月	レプシィムローリーズファーム大垣店 (岐阜県大垣市)	店舗	206.25 (206.25)	14	新規出店
平成19年10月	ジーナシス鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗	54.29 (54.29)	15	新規出店
平成19年10月	レイジブルー羽生店 (埼玉県羽生市)	店舗	170.31 (170.31)	18	新規出店
平成19年10月	グローバルワーク羽生店 (埼玉県羽生市)	店舗	418.08 (418.08)	37	新規出店
平成19年10月	レプシィムローリーズファーム羽生店 (埼玉県羽生市)	店舗	195.59 (195.59)	21	新規出店
平成19年11月	レイジブルー福山店 (広島県福山市)	店舗	174.47 (174.47)	21	新規出店
平成19年11月	ローリーズファーム福山店 (広島県福山市)	店舗	125.57 (125.57)	15	新規出店
平成19年11月	グローバルワーク柿田川店 (静岡県駿東郡清水町)	店舗	271.82 (271.82)	15	新規出店
平成19年11月	ローリーズファーム・グローバルワーク アウトレット鳥栖店 (佐賀県鳥栖市)	店舗	343.20 (343.20)	18	新規出店
平成19年11月	グローバルワーク西新井店 (東京都足立区)	店舗	315.28 (315.28)	22	新規出店
平成19年11月	レプシィムローリーズファーム西新井店 (東京都足立区)	店舗	148.24 (148.24)	13	新規出店
平成19年11月	グローバルワーク春日部店 (埼玉県春日部市)	店舗	289.51 (289.51)	26	新規出店
平成19年11月	レプシィムローリーズファーム春日部店 (埼玉県春日部市)	店舗	165.69 (165.69)	16	新規出店
平成19年11月	レイジブルー新潟万代店 (新潟市中央区)	店舗	319.44 (319.44)	13	新規出店
平成19年11月	グローバルワーク日の出店 (東京都西多摩郡日の出町)	店舗	329.51 (329.51)	31	新規出店
平成19年11月	レプシィムローリーズファーム日の出店 (東京都西多摩郡日の出町)	店舗	162.00 (162.00)	17	新規出店
平成19年11月	レプシィムローリーズファーム大和店 (神奈川県大和市)	店舗	116.85 (116.85)	13	新規出店
平成19年11月	グローバルワーク富士南店 (静岡県富士市)	店舗	331.68 (331.68)	15	新規出店
平成19年11月	レプシィムローリーズファーム富士南店 (静岡県富士市)	店舗	212.09 (212.09)	14	新規出店
平成19年11月	グローバルワークトレッサ横浜店 (横浜市港北区)	店舗	270.93 (270.93)	16	新規出店
平成20年2月	レプシィムローリーズファームゆめタウン広島店 (広島市南区)	店舗	257.57 (257.57)	12	新規出店
平成20年2月	ローリーズファーム四日市店 (三重県四日市市)	店舗	120.98 (120.98)	4	新規出店
合計	—	—	16,521.09 (16,521.09)	1,236	—

- (注) 1. 金額には、長期前払費用及び保証金敷金を含めております。  
 2. 上記中( )書きの面積は内数で、賃借分を示しております。  
 3. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。  
 4. 上記以外に、当連結会計年度末までに平成20年3月以降新規出店16店舗に対して261百万円の設備投資を実施しております。  
 5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成19年5月	岩間物流センター (茨城県笠間市)	物流センター	m <sup>2</sup> 3,547.50 (3,547.50)	百万円 3	物流センター
合計	—	—	3,547.50 (3,547.50)	3	—

- (注) 1. 上記中( )書きの面積は内数で、賃借分を示しております。  
 2. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成19年4月	ローリーズファーム桃園遠東店 (台湾桃園市)	店舗	m <sup>2</sup> 54.12 (54.12)	百万円 2	新規出店
平成19年10月	ローリーズファーム信義三越店 (台湾台北市)	店舗	46.28 (46.28)	5	新規出店
合計	—	—	100.40 (100.40)	8	—

- (注) 1. 上記中( )書きの面積は内数で、賃借分を示しております。  
 2. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成20年2月29日現在

都道府県別	建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数(人)
	金額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
北海道	13	—	—	0	13	46
青森県	0	—	—	0	1	6
岩手県	0	—	—	—	0	8
秋田県	0	—	—	—	0	5
宮城県	3	—	—	0	3	32
福島県	0	—	—	—	0	6
北海道・東北地区計	19	—	—	0	20	103
栃木県	3	—	—	0	3	15
茨城県	3	—	—	0	3	19
群馬県	6	—	—	0	6	20
千葉県	25	—	—	1	26	80
埼玉県	20	—	—	2	22	62
東京都	62	—	—	2	65	205
神奈川県	17	—	—	1	19	75
山梨県	0	—	—	—	0	2
関東地区計	139	—	—	8	148	478
静岡県	9	—	—	0	9	35
新潟県	2	—	—	—	2	22
長野県	5	—	—	0	5	15
富山県	0	—	—	0	0	11
石川県	3	—	—	—	3	15
愛知県	20	—	—	0	20	54
岐阜県	2	—	—	0	2	13
中部地区計	43	—	—	1	44	165

都道府県別	建物及び 構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数(人)
	金額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
滋賀県	2	—	—	—	2	2
三重県	3	—	—	—	3	4
京都府	9	—	—	0	9	25
大阪府	78	—	—	8	86	96
兵庫県	8	—	—	0	9	33
和歌山県	0	—	—	—	0	2
奈良県	3	—	—	0	3	6
近畿地区計	105	—	—	9	114	168
岡山県	6	—	—	0	7	10
広島県	11	—	—	1	12	34
鳥取県	0	—	—	—	0	2
香川県	0	—	—	0	0	7
愛媛県	13	—	—	0	14	5
高知県	—	—	—	—	—	3
中国・四国地区計	32	—	—	2	35	61
福岡県	195	381.60	689	9	893	58
佐賀県	0	—	—	—	0	7
長崎県	3	—	—	—	3	10
熊本県	2	—	—	—	2	10
大分県	2	—	—	0	2	8
宮崎県	—	—	—	0	0	6
鹿児島県	2	—	—	0	2	15
沖縄県	0	—	—	—	0	10
九州・沖縄地区計	207	381.60	689	10	906	124
ECサイト	—	—	—	0	0	—
ZOZOTOWER	—	—	—	—	—	2
店舗計	548	381.60	689	32	1,270	1,101
本店 (茨城県水戸市)	10	—	—	1	11	—
東京本部 (東京都中央区)	29	—	—	188	217	223
商品販売事業合計	587	381.60	689	222	1,498	1,324
福岡物流センター (福岡市東区)	407	12,000.00	1,044	2	1,453	—
物流事業合計	407	12,000.00	1,044	2	1,453	—
合計	994	12,381.60	1,733	225	2,952	1,324

## (2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

区分		建物及び 構築物 金額 (百万円)	土地		有形固定 資産 「その他」 (器具備品) 金額 (百万円)	投下資本 合計 金額 (百万円)	従業員数 (人)
会社名	事業所名		面積 (㎡)	金額 (百万円)			
株式会社 ポジック	水戸物流センター (茨城県水戸市)	2	—	—	0	2	7
	福岡物流センター (福岡市東区)	0	—	—	0	0	3
	岩間物流センター (茨城県笠間市)	2	—	—	0	3	3
物流事業合計		4	—	—	1	5	13

## (3) 在外子会社

平成20年2月29日現在

区分		建物及び 構築物 金額 (百万円)	土地		有形固定 資産 「その他」 (器具備品) 金額 (百万円)	投下資本 合計 金額 (百万円)	従業員数 (人)
会社名	事業所名		面積 (㎡)	金額 (百万円)			
波茵特股份 有限公司	本社 (台湾台北市)	1	—	—	2	3	8
	店舗 (台湾)	16	—	—	1	18	38
商品販売事業合計		18	—	—	3	21	46

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。  
 2. 上記の他、保証金敷金が7,961百万円、長期前払費用が865百万円あります。  
 3. 従業員数には臨時従業員を含めておりません。  
 4. 上記の他、平成20年2月29日現在における主な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	事業部門	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	11,150
		店舗什器	リース契約	1,890
		POS関連設備	リース契約	143
本店	商品販売	建物賃借	賃借契約	1
東京本部	商品販売	建物賃借	賃借契約	245
		事務機器設備	リース契約	18

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
(株)ポジック	水戸物流センター	物流	建物賃借	賃借契約	4
			物流設備	リース契約	17
	福岡物流センター	物流	建物賃借	賃借契約	0
			物流設備	リース契約	16
	岩間物流センター	物流	建物賃借	賃借契約	2
			物流設備	リース契約	3

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
波茵特股份 有限公司	本社	商品販売	建物賃借	賃借契約	9
			事務機器設備	リース契約	0
	店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	183
			店舗什器	リース契約	0

5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成20年2月29日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設、改修

##### (1) 提出会社

事業所名(仮称)	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
グローバルワーク 鳳店	堺市 西区	286.19 (286.19)	55	20	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム 鳳店	堺市 西区	174.39 (174.39)	39	12	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム 八王子店	東京都 八王子市	135.12 (135.12)	41	12	平成19年12月	平成20年3月	新規出店
ジーナシス 郡山エスパル店	福島県 郡山市	115.49 (115.49)	34	10	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
ジーナシス ラクーア店	東京都 文京区	98.95 (98.98)	28	4	平成20年2月	平成20年3月	新規出店
アパートバイローリーズ 北千住ルミネ店	東京都 足立区	82.77 (82.77)	33	-	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
アパートバイローリーズ 札幌アピア店	札幌市 中央区	161.51 (161.51)	77	48	平成20年1月	平成20年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム 防府店	山口県 防府市	255.60 (255.60)	41	9	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム 仙台泉大沢店	仙台市 泉区	200.40 (200.40)	41	-	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
グローバルワーク 大高店	名古屋市 緑区	314.93 (314.93)	60	-	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
ヘザー 大高店	名古屋市 緑区	122.42 (122.42)	29	-	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム 大高店	名古屋市 緑区	283.91 (283.91)	54	-	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
レイジブルー 大高店	名古屋市 緑区	260.63 (260.63)	52	-	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム 熊本クレア店	熊本県 上益城郡 嘉島町	207.13 (207.13)	41	-	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム トレッサ横浜店	横浜市 港北区	167.12 (167.12)	46	14	平成19年12月	平成20年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム 松前店	愛媛県 伊予郡 松前町	183.29 (183.29)	39	9	平成20年1月	平成20年4月	新規出店
グローバルワーク 松前店	愛媛県 伊予郡 松前町	289.72 (289.72)	51	14	平成20年1月	平成20年4月	新規出店

事業所名(仮称)	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
ローリーズファーム・グローバルワークアウトレット入間店	埼玉県入間市	305.19 (305.19)	51	22	平成19年10月	平成20年4月	新規出店
レプシムローリーズファーム蒲田店	東京都大田区	105.63 (105.63)	12	-	平成20年1月	平成20年4月	新規出店
グローバルワーク岐阜店	岐阜県岐阜市	278.62 (278.62)	46	-	平成20年4月	平成20年4月	新規出店
レイジブルー大分店	大分県大分市	161.07 (161.07)	37	8	平成20年2月	平成20年4月	新規出店
レプシムローリーズファーム大分店	大分県大分市	149.95 (149.95)	36	-	平成20年3月	平成20年4月	新規出店
レプシムローリーズファーム鈴鹿店	三重県鈴鹿市	161.07 (161.07)	40	-	平成20年4月	平成20年4月	新規出店
ローリーズファーム三宮センタープラザ店	神戸市中央区	191.40 (191.40)	101	-	—	平成20年6月	新規出店
アパートバイローリーズ柏ステーションモール店	千葉県柏市	113.20 (113.20)	60	11	—	平成20年9月	新規出店
グローバルワーク西宮店	兵庫県西宮市	354.00 (354.00)	85	21	—	平成20年11月	新規出店
アパートバイローリーズ西宮店	兵庫県西宮市	327.00 (327.00)	100	21	—	平成20年11月	新規出店

- (注) 1. 上記中( )書きの面積は内数で、賃借分を示しております。  
2. 「予算金額」には、長期前払費用及び保証金敷金を含めており、又リースによりまかなうものを含めております。  
3. 今後の所要額は、自己資金でまかなう予定であります。  
4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

## (2) 在外子会社

事業所名(仮称)	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
ジーナシス忠孝SOGO店	台湾台北市	66.00 (66.00)	6	-	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
ジーナシス高雄漢神店	台湾高雄市	66.00 (66.00)	9	-	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
ローリーズファーム銅鑼灣SOGO店	CAUSEWAY BAY, HONG KONG	51.10 (51.10)	7	-	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
ローリーズファーム尖沙咀SOGO店	TSUI SHA TSUI, HONG KONG	66.98 (66.98)	8	-	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
ジーナシス銅鑼灣SOGO店	CAUSEWAY BAY, HONG KONG	60.11 (60.11)	6	-	平成20年3月	平成20年3月	新規出店
ジーナシスフェスティバルウォーク店	KOWLOON, HONG KONG	76.36 (76.36)	16	-	平成20年4月	平成20年11月	新規出店

- (注) 1. 上記中( )書きの面積は内数で、賃借分を示しております。  
2. 「予算金額」には、リースによりまかなうものを含めております。  
3. 今後の所要額は、親会社からの借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所名又は登録許可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,990,720	25,990,720	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	25,990,720	25,990,720	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権の状況

株主総会の特別決議(平成18年5月24日)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	4,350	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	43,500株 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	6,691円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,691円 資本組入額 3,346円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を行使できる新株予約権の行使回数は権利行使期間を通じて1回に限る。

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員でなければならない。

新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月18日 (注) 1	4,265,800	12,797,400	—	1,383	—	1,242
平成15年9月26日 (注) 2	1,000,000	13,797,400	1,022	2,405	1,021	2,263
平成15年6月2日～ 平成16年2月29日 (注) 3	381,000	14,178,400	41	2,446	41	2,304
平成16年4月20日 (注) 4	2,835,680	17,014,080	—	2,446	—	2,304
平成16年6月1日～ 平成16年6月30日 (注) 5	50,800	17,064,880	34	2,481	34	2,339
平成16年8月20日 (注) 6	8,532,440	25,597,320	—	2,481	—	2,339
平成16年7月1日～ 平成17年2月28日 (注) 5	293,700	25,891,020	133	2,614	133	2,472
平成17年3月1日～ 平成17年5月31日 (注) 5	99,700	25,990,720	45	2,660	45	2,517

(注) 1. 普通株式1株を1.5株に分割

2. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,143円

発行価額 2,043円

資本組入額 1,022円

3. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の権利行使

4. 普通株式1株を1.2株に分割

5. 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使

6. 普通株式1株を1.5株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	50	37	64	143	2	9,427	9,723	—
所有株式数 (単元)	—	436,293	17,931	779,884	714,293	17	650,621	2,599,039	330
所有株式数 の割合(%)	—	16.8	0.7	30.0	27.5	0.0	25.0	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,233,884株は、「個人その他」に123,388単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式460株は、「その他の法人」に46単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	2,174	8.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,629	6.2
株式会社フクゾウ	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,510	5.8
株式会社武平	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	5.7
株式会社月岡	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	5.7
福田 三千男	茨城県水戸市	1,299	4.9
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	1,233	4.7
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,060	4.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	899	3.4
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	678	2.6
計	—	13,486	51.8

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,621千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	868千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,233,880	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,756,510	2,475,651	—
単元未満株式	普通株式 330	—	1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	25,990,720	—	—
総株主の議決権	—	2,475,651	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が460株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数46個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町 3-1-27	1,233,880	—	1,233,880	4.74
計	—	1,233,880	—	1,233,880	4.74

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式4株を保有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成18年5月24日開催の定時株主総会において、当社取締役に対して会社法第361条の規定に基づき、新株予約権を発行するとともに、当社執行役員及び子会社取締役に対して会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を無償で発行することを決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、執行役員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	合計50,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月4日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月5日～平成19年11月5日)	500,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	480,390	2,499,996,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,610	3,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.9	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	3.9	0.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7	34,230
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの行使)	46,800	259,506,000	—	—
保有自己株式数(注)	1,233,884	—	1,233,884	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定した配当を維持しながら、業績に応じて増配を行っていくことを基本方針としております。配当性向につきましては、今後連結ベースの30%を目標に順次高めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円増配の50円といたしました。中間配当金の1株当たり10円の増配と合わせ、年間配当は1株当たり20円増配の80円となります。

内部留保資金につきましては、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行うことにより一層の企業価値（株主価値）の向上ならびに経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金等の配当を行うことが出来る。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づいて以下のとおりとなっております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月4日 取締役会決議	757	30
平成20年4月3日 取締役会決議	1,237	50

この結果、当事業年度の配当性向は27.1%となりました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	3,520 *3,390 □2,900	4,390 □3,550	10,460	9,380	8,360
最低(円)	3,230 *1,467 □2,790	2,710 □2,540	3,300	5,110	3,320

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年1月30日までは東京証券取引所市場第二部、平成16年2月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものとなっております。また、第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、\*印は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	5,340	6,250	5,980	5,960	5,720	4,820
最低(円)	3,320	3,990	4,860	4,970	4,210	3,790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福田 三千男	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 昭和46年5月 昭和46年5月 昭和57年6月 平成3年4月  平成5年3月 平成14年12月 平成16年5月	大賀株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 有限会社ベアーズファクトリー (現株式会社ボジック)代表取締 役就任(現任) 当社代表取締役社長就任 波茵特股份有限公司董事長就任 (現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,299
代表取締役 社長		石井 稔晃	昭和35年3月13日生	昭和57年3月 平成2年6月 平成5年8月 平成13年5月 平成13年9月 平成15年6月  平成16年5月 平成17年6月  平成18年7月 平成20年1月	株式会社ジョイント入社 当社入社 当社営業2課チーフマネジャー 当社取締役就任 当社第二営業部長 当社常務取締役就任 当社営業本部長兼第二営業部長 当社営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本 部長 当社代表取締役社長就任(現任) POINT HOLDING CO.,LTD代表取締 役社長就任(現任)	(注)3	41
取締役	専務執行役員 管理本部・経 営企画室・情 報システム室 担当	遠藤 洋一	昭和36年3月28日生	昭和59年4月  昭和59年9月 昭和60年11月 平成6年9月 平成10年6月 平成13年3月 平成13年5月 平成15年6月  平成16年5月 平成17年6月 平成18年3月  平成18年7月  平成19年3月  平成20年3月	株式会社奥羽総合設計事務所入 社 有限会社トムトム入社 当社入社 当社営業3課マネジャー 当社総務課チーフマネジャー 当社経営企画室長 当社取締役就任 当社社長室長兼経営企画室長 当社管理本部長 当社常務執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員業務推 進本部長 当社取締役専務執行役員業務推 進本部・管理本部担当兼業務推 進本部長 当社取締役専務執行役員業務推 進本部・管理本部・情報システ ム室担当 当社取締役専務執行役員管理本 部・経営企画室・情報システム 室担当(現任)	(注)3	37
取締役	専務執行役員 開発室担当	勝山 章廣	昭和23年11月13日生	昭和46年4月 昭和48年4月  昭和51年9月 平成4年3月 平成4年5月 平成16年5月 平成17年6月  平成18年7月	株式会社ヨネミヤ入社 株式会社ロイヤルスペースプラ ンニング入社 勝山デザイン事務所開設 当社入社 開発室長 当社取締役就任 当社開発室担当 当社取締役常務執行役員開発室 担当 当社取締役専務執行役員開発室 担当(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業統括本部長	櫻井 健一	昭和35年7月15日生	昭和54年3月 平成5年3月 平成13年9月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年3月	当社入社 当社営業3課チーフマネジャー 当社第一営業部長 当社取締役就任 当社グローバルワーク担当部長 当社取締役執行役員営業副本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員営業統括本部長(現任)	(注)3	40
取締役	常務執行役員 社長室長	時松 克治	昭和14年6月26日生	昭和37年4月 平成10年3月 平成10年5月 平成13年9月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年3月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 当社入社 電算室長 当社取締役就任 当社企画本部長兼情報システム室長 当社情報システム室担当 当社取締役執行役員情報システム室担当 当社取締役執行役員社長室長 当社取締役常務執行役員社長室長(現任)	(注)3	0
取締役		加藤 章	昭和18年7月4日生	昭和42年4月 昭和45年1月 平成7年4月 平成17年3月 平成18年7月 平成19年5月 平成20年2月	日本オリベッティ株式会社入社 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社代表取締役社長 同社取締役会長(現任) 株式会社アイセス取締役会長 同社代表取締役社長兼会長(現任) 当社取締役就任(現任) ひびきホールディングス株式会社監査役(現任)	(注)3	—
取締役	執行役員 管理本部長	松田 毅	昭和28年2月5日生	昭和51年4月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年9月 平成20年5月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 当社顧問 当社執行役員管理本部長兼経理部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		新名 宏志	昭和8年12月31日生	昭和40年1月 平成10年5月 平成14年5月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 エヌエスアンドアイ・システムサービス株式会社入社 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		横山 哲郎	昭和21年8月28日生	昭和45年10月 昭和50年11月 昭和51年7月 昭和55年11月 平成4年5月	アーサー・アンダーセン会計事務所東京支社入所 公認会計士坪井徳義事務所入所 監査法人朝日会計社入社 公認会計士・税理士横山哲郎事務所開設所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	18
監査役		前川 渡	昭和25年2月10日生	昭和55年5月 平成2年9月 平成10年1月 平成15年5月 平成16年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 東京アーバン法律事務所共同開設 前川法律事務所開設所長(現任) 当社監査役就任(現任) 第一東京弁護士会副会長	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 惇	昭和9年12月10日生	昭和33年4月 昭和62年6月 平成元年4月 平成3年6月 平成15年11月 平成16年5月 平成18年4月 平成20年4月	三井不動産株式会社入社 同社取締役人事部長 同社取締役商業施設事業本部副 本部長 株式会社ららぽーと社長 当社顧問就任 当社監査役就任(現任) 日本商業施設ファンド投資法人 執行役員 フロンティア不動産投資法人執 行役員(現任)	(注)5	1
計							1,490

- (注) 1. 取締役加藤章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役新名宏志、横山哲郎、前川渡の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社は、業務執行機能と監督機能を分離することで、経営責任の一層の明確化とより迅速な意思決定の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員(取締役を兼務している執行役員については除いております。)は以下の13名で構成されております。

職名	氏名
常務執行役員開発室長	五十嵐 俊 弘
常務執行役員営業企画本部長	内 垣 幸 一
執行役員メンズ営業本部長	加 藤 雅 樹
執行役員レディース本部長	猿 渡 稔 彦
執行役員レディース営業本部 部長	山 崎 裕 美
執行役員グローバルワーク営業本部長	満 木 大
執行役員グローバルワーク営業本部 部長	松 井 久
執行役員ナインブックス営業部長	上 村 猛
執行役員内部監査室長	坂 芳 雄
執行役員社長室戦略企画部長	金 銅 雅 之
執行役員経営企画室長	林 正 武
執行役員	渡 辺 一 樹
執行役員	木間塚 憲 一

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は数年来、企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の組織としては、取締役会、監査役会に加え、内部監査室を設置しております。また、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離することで、経営責任の明確化と迅速な意思決定を図っております。さらに、経営に外部視点を取り入れ、監督機能をより強化するため、平成19年5月より社外取締役を導入するとともに、平成20年2月より社外の有識者を中心とした経営諮問委員会を設置しております。このような取組みにより、株主その他のステークホルダーに対し、経営における透明性、健全性および効率性を約束するコーポレート・ガバナンス体制を推進しております。

また、これらを補佐する会議体として執行会議、指名・報酬委員会、コーポレートガバナンス委員会、コンプライアンス委員会が設置されており、取締役等の選任、報酬、監査報酬等につき、透明かつ適正な運営を推進しています。

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、監査役の過半数は、社外監査役にて構成されております。各監査役は、取締役会及び執行会議に積極的に出席しており、また重要な決裁書類等の閲覧により、経営の実態を適時把握し、経営監視機能は十分働いていると考えております。

また、監査役と協働する組織として、内部監査室があり、定められた監査方針に基づき、社内監査を実施しております。監査状況については、執行会議において評価と提言が行われ、特に重要事項については、監査役会との連携により、取締役会で審議する仕組みをとっております。今後も引き続き内部牽制機能の充実を推進してまいります。

当社は、連結子会社3社を有しておりますが、各子会社についても、当社同様のガバナンス体制の充実を推進していく方針です。

### (3) 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツとの間に、会社法に基づく会計監査人監査及び金融商品取引法に基づく財務諸表監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 中川幸三、阪田大門

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 2名、その他1名

### (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引先その他の利害関係者の概要

平成20年2月29日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。また、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係はありません。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は平成17年6月より執行役員制度を導入しており、業務執行責任は執行役員が負い、取締役は、全社の経営意思決定や業務執行に対する監督機能を果たす役割を担っております。そのため業務執行上の重要事項については、執行役員から構成される月2回の執行会議の場で審議決定が行われております。

取締役会は、定時取締役会として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、監査方針に従い開催しており、主に取締役会および執行会議等での議題を審議しております。

これら取締役会や監査役会を補佐する会議体として、経営諮問委員会、指名・報酬委員会、コーポレートガバナンス委員会およびコンプライアンス委員会を設置しております。

経営諮問委員会は、経営の透明性を向上し、事業における社会性、公共性、公正性の維持・強化を図るため、取締役会へ多面的かつ客観的な評価および提言を行うことを任務としております。

指名・報酬委員会は、取締役、執行役員の選任・解任と評価・報酬について取締役会に付議することを任務としております。

コーポレートガバナンス委員会は、会社の社会的責任を踏まえ、企業統治に関する各種テーマについて討議し、必要に応じて取締役会に提案することを任務としております。

コンプライアンス委員会は、企業倫理規準および提案・社内通報プログラム等に基づき、法令順守に関する各種テーマについて討議し、必要に応じて、全社への周知や取締役会への提案を任務としております。

(6) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、執行会議においてリスク事項を一元化して取扱い、その内容に応じて取締役会への付議または各部門への指示等を迅速、的確に行うようにしております。

また必要に応じて、特定のテーマに基づくプロジェクトチームを組織横断的に組成し、課題解決にあたっております。

(7) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に対する年間報酬総額	368百万円
(うち社外取締役に対する年間報酬総額	7百万円)
監査役に対する年間報酬総額	31百万円
(うち社外監査役に対する年間報酬総額	23百万円)

(8) 監査報酬の内容

監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21百万円
上記以外の業務に基づく報酬	4百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

#### (1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

#### (2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			17,013		13,856
2. 売掛金			2,536		2,789
3. たな卸資産			2,016		3,496
4. 繰延税金資産			816		584
5. その他			205		214
6. 貸倒引当金			△46		△45
流動資産合計			22,543	65.6	20,895
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,276		1,383	
減価償却累計額		268	1,008	369	1,014
(2) 土地			1,733		1,733
(3) 建設仮勘定			208		3
(4) その他		304		554	
減価償却累計額		195	109	321	232
有形固定資産合計			3,058	8.9	2,983
2. 無形固定資産			156	0.4	390
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			103		3,145
(2) 保証金敷金	※1		6,688		7,961
(3) 繰延税金資産			232		610
(4) その他	※2		1,860		1,946
(5) 貸倒引当金			△265		△221
投資その他の資産合計			8,619	25.1	13,443
固定資産合計			11,834	34.4	16,817
資産合計			34,377	100.0	37,712

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		7,381		8,960	
2. 一年内償還予定の社債		500		—	
3. 短期借入金		55		24	
4. 未払金		2,496		2,711	
5. 未払法人税等		3,361		2,391	
6. 賞与引当金		610		746	
7. その他		80		111	
流動負債合計		14,485	42.1	14,946	39.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		28		3	
2. 賞与引当金		55		102	
3. 役員賞与引当金		67		134	
4. 役員退職慰労引当金		151		114	
5. その他	44		63		
固定負債合計	345	1.0	417	1.1	
負債合計	14,830	43.1	15,363	40.7	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,660	7.8	2,660	7.1	
2. 資本剰余金	2,517	7.3	2,517	6.7	
3. 利益剰余金	18,746	54.5	24,342	64.5	
4. 自己株式	△4,437	△12.9	△6,677	△17.7	
株主資本合計	19,487	56.7	22,842	60.6	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金	29	0.1	△532	△1.4	
2. 為替換算調整勘定	5	0.0	△5	△0.0	
評価・換算差額等合計	34	0.1	△537	△1.4	
III 新株予約権	25	0.1	44	0.1	
純資産合計	19,547	56.9	22,349	59.3	
負債純資産合計	34,377	100.0	37,712	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			61,650	100.0	73,941	100.0	
売上原価			24,483	39.7	29,244	39.6	
売上総利益			37,167	60.3	44,696	60.4	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,235			1,559		
2. 貸倒引当金繰入額		104			-		
3. 役員報酬		329			325		
4. 給与及び賞与		6,011			7,899		
5. 賞与引当金繰入額		657			789		
6. 役員賞与引当金繰入額		67			67		
7. 福利厚生費		1,085			1,382		
8. 地代家賃		9,321			11,591		
9. リース料		1,517			2,053		
10. 減価償却費		376			563		
11. その他		4,174	24,880	40.4	5,504	31,736	42.9
営業利益			12,287	19.9	12,960	17.5	
営業外収益							
1. 受取利息		18			33		
2. 受取配当金		-			26		
3. 受取家賃		34			40		
4. その他		34	87	0.1	47	149	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		11			3		
2. 株式交付費		5			-		
3. 自己株式取得手数料		7			-		
4. 支払家賃		26			31		
5. 持分法による投資損失		-			36		
6. その他		0	50	0.0	7	78	0.1
経常利益			12,324	20.0	13,030	17.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	45	45	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	66			63		
2. 賃借契約解約に伴う損失	2	263			405		
3. 減損損失	3	67			18		
4. 役員退職特別功労金	4	42	439	0.7	-	487	0.7
税金等調整前当期純利益			11,884	19.3		12,588	17.0
法人税、住民税及び 事業税		5,324			4,850		
法人税等調整額		316	5,007	8.1	249	5,100	6.9
当期純利益			6,877	11.2		7,488	10.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	13,729	2,102	16,805
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,279		1,279
当期純利益			6,877		6,877
自己株式の取得				3,565	3,565
自己株式の処分			580	1,230	650
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			5,017	2,335	2,681
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	18,746	4,437	19,487

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	39	2	41		16,847
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,279
当期純利益					6,877
自己株式の取得					3,565
自己株式の処分					650
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	10	2	7	25	17
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10	2	7	25	2,699
平成19年2月28日残高(百万円)	29	5	34	25	19,547

(注) 剰余金の配当のうち766百万円は、平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	18,746	4,437	19,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,764		1,764
当期純利益			7,488		7,488
自己株式の取得				2,500	2,500
自己株式の処分			128	259	131
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	5,595	2,240	3,355
平成20年2月29日残高(百万円)	2,660	2,517	24,342	6,677	22,842

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	29	5	34	25	19,547
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		1,764
当期純利益			-		7,488
自己株式の取得			-		2,500
自己株式の処分			-		131
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	562	10	572	19	553
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	562	10	572	19	2,801
平成20年2月29日残高(百万円)	532	5	537	44	22,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,884	12,588
減価償却費		398	591
賞与引当金の増減額(減少:△)		174	183
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		67	67
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	△36
貸倒引当金の増減額(減少:△)		104	△44
受取利息及び受取配当金		△19	△60
支払利息		11	3
固定資産除却損		66	63
売上債権の増減額(増加:△)		△704	△260
たな卸資産の増減額(増加:△)		△296	△1,481
仕入債務の増減額(減少:△)		912	1,581
未払金の増減額(減少:△)		436	458
未払消費税等の増減額(減少:△)		45	△49
その他		△5	99
小計		13,074	13,704
利息及び配当金の受取額		19	61
利息の支払額		△11	△4
法人税等の支払額		△4,499	△5,817
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,584	7,943

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△503	△444
無形固定資産の取得による支出		△59	△299
投資有価証券の取得による支出		—	△3,995
保証金敷金の支出		△1,294	△1,450
保証金敷金の返還による収入		234	167
長期前払費用（投資その他の資産 「その他」）の支出		△445	△407
その他		△72	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,140	△6,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△98	△55
社債の償還による支出		—	△500
配当金の支払額		△1,278	△1,762
自己株式の取得による支出		△3,573	△2,500
自己株式の処分による収入		642	131
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,307	△4,686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△5
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,136	△3,159
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,872	17,009
VII 現金及び現金同等物の期末残高		17,009	13,849



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特 股有限公司(台湾)の2社であります。 全ての子会社を連結しているため、非 連結子会社はありません。	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特 股有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO.,LTD(香港)の3社であります。全 ての子会社を連結しているため、非連 結子会社はありません。 なお、POINT HOLDING CO.,LTDについま しては、新たに株式を取得したことか ら、当連結会計年度より連結子会社に 含めております。ただし、みなし取得 日が当連結会計年度末日であるため、 当連結会計年度の損益に与える影響は ありません。
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法適用会社は、(株)エムズの1社 であります。(株)エムズにつきては、 新たに株式を取得したことから、 当連結会計年度より持分法適用の関連 会社を含めております。ただし、みな し取得日が当連結会計年度末日である ため、当連結会計年度の損益に与える 影響はありません。	持分法適用会社は、(株)エムズの1社 であります。全ての関連会社に持分法 を適用しているため、持分法を適用し ていない非連結子会社及び関連会社は ありません。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、波茵特股有限公司 の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しており ます。ただし、当該連結子会社の決算 日から連結決算日までの期間に発生し た重要な取引については、連結決算上 必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、波茵特股有限公司 及びPOINT HOLDING CO.,LTDの決算日は 12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しており ます。ただし、当該連結子会社の決算 日から連結決算日までの期間に発生し た重要な取引については、連結決算上 必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) たな卸資産の評価基準及び評価方 法 商品…主に個別法による原価法 有形固定資産 …主に定率法(ただし平成10年4 月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については定額 法) 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・その他(器具備品) 3～20年	有価証券の評価基準及び評価方法 同左  たな卸資産の評価基準及び評価方 法 同左 有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	長期前払費用 …均等償却 株式交付費 …支出時に全額費用として処理しております。 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 役員賞与引当金 …当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 役員退職慰労引当金 …当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。	長期前払費用 同左 株式交付費 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 ポイント引当金 …顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月にポイント E C SHOPをオープンし、ポイント制度を導入することとなったため、当連結会計年度末における将来利用見込額(8百万円)を流動負債の「その他」に計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	のれん及び負ののれんは発生していないため、該当事項はありません。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益が9百万円増加し、税金等調整前当期純利益が58百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,522百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取販売奨励金」(当連結会計年度7百万円)及び「為替差益」(当連結会計年度1百万円)は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「震災補修費」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が低いため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度1百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度1百万円)及び「自己株式取得手数料」(当連結会計年度4百万円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度1百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																								
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科 目	金額																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
<p>※2. 長期性預金</p> <p>投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	<p>※2. 長期性預金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																				
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>66百万円</b></td> </tr> </table> <p>※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>263百万円</b></td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 東京都2店舗 大阪府1店舗</td> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(67百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※4. 役員退職特別功労金 平成19年5月30日開催の定時株主総会にて取締役会にて一任された取締役の特別功労金に関し、本総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました当社取締役2名に対して、その功績に報いるため支払うものであります。</p>	建物及び構築物	22百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	2百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	34百万円	撤去工事費	6百万円	<b>計</b>	<b>66百万円</b>	賃借契約解約に伴う違約金	218百万円	撤去工事費	45百万円	<b>計</b>	<b>263百万円</b>	用途及び場所	種類	金額	店舗 東京都2店舗 大阪府1店舗	有形固定資産 「その他」	38百万円		リース資産	28百万円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>63百万円</b></td> </tr> </table> <p>※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>405百万円</b></td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 北海道1店舗</td> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	26百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	6百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	28百万円	撤去工事費	2百万円	<b>計</b>	<b>63百万円</b>	賃借契約解約に伴う違約金	269百万円	撤去工事費	126百万円	その他	9百万円	<b>計</b>	<b>405百万円</b>	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道1店舗	投資その他の資産 「その他」	2百万円		リース資産	16百万円
建物及び構築物	22百万円																																																				
有形固定資産「その他」 (器具備品)	2百万円																																																				
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	34百万円																																																				
撤去工事費	6百万円																																																				
<b>計</b>	<b>66百万円</b>																																																				
賃借契約解約に伴う違約金	218百万円																																																				
撤去工事費	45百万円																																																				
<b>計</b>	<b>263百万円</b>																																																				
用途及び場所	種類	金額																																																			
店舗 東京都2店舗 大阪府1店舗	有形固定資産 「その他」	38百万円																																																			
	リース資産	28百万円																																																			
建物及び構築物	26百万円																																																				
有形固定資産「その他」 (器具備品)	6百万円																																																				
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	28百万円																																																				
撤去工事費	2百万円																																																				
<b>計</b>	<b>63百万円</b>																																																				
賃借契約解約に伴う違約金	269百万円																																																				
撤去工事費	126百万円																																																				
その他	9百万円																																																				
<b>計</b>	<b>405百万円</b>																																																				
用途及び場所	種類	金額																																																			
店舗 北海道1店舗	投資その他の資産 「その他」	2百万円																																																			
	リース資産	16百万円																																																			

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	431	600	231	800
合計	431	600	231	800

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(600千株)であり、減少は、全て新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	25
	合計	—	—	—	—	—	25

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	766百万円	30円	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	512百万円	20円	平成18年8月31日	平成18年10月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

議案	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,007百万円	40円	利益剰余金	平成19年2月28日	平成19年5月31日



当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	800	480	46	1,233
合計	800	480	46	1,233

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(480千株)であり、減少は、全て新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	44
合計		—	—	—	—	—	44

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,007百万円	40円	平成19年2月28日	平成19年5月31日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	757百万円	30円	平成19年8月31日	平成19年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 取締役会	普通株式	1,237百万円	50円	利益剰余金	平成20年2月29日	平成20年5月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 17,013百万円	現金及び預金勘定 13,856百万円
別段預金 <u>△3百万円</u>	別段預金 <u>△6百万円</u>
現金及び現金同等物 17,009百万円	現金及び現金同等物 13,849百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	3,780	1,259	11	2,509	建物	4,952	1,721	11	3,219
有形固定資産 「その他」	3,748	1,434	15	2,299	有形固定資産 「その他」	4,672	1,794	21	2,856
合計	7,529	2,693	26	4,809	合計	9,624	3,515	32	6,076
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
1,459百万円					1,821百万円				
3,488百万円					4,423百万円				
4,947百万円					6,244百万円				
21百万円					19百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
1,434百万円					1,960百万円				
7百万円					18百万円				
1,312百万円					1,765百万円				
163百万円					232百万円				
28百万円					16百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
40百万円					39百万円				
68百万円					28百万円				
109百万円					68百万円				

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	43	93	50
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10	10	0
	小計	53	103	50
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		53	103	50

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3	2	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年2月29日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31	47	15
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10	10	0
	小計	42	57	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,006	3,088	918
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,006	3,088	918
合計		4,048	3,145	902

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）において、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 61百万円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 77百万円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 25百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役8名、使用人71名	取締役8名、執行役員13名
ストック・オプション数(注)	普通株式284,250株	普通株式49,000株
付与日	平成16年8月2日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員でなければならない。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年3月1日から平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成18年6月1日から平成19年5月31日まで	平成21年4月15日から平成21年5月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	49,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	49,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	284,250	—
権利確定	284,250	—
権利行使	231,450	—
失効	6,000	—
未行使残	46,800	—

単価情報

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,809	6,691
行使時平均株価(円)	6,508	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	1,532

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年5月24日定時株主総会ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法      ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	40.5587%
予想残存期間(注) 2	2.82年
予想配当(注) 3	40円/株
無リスク利子率(注) 4	0.9985%

- (注) 1. 予想残存期間における直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティとしております。  
2. 権利行使期間の中間点(平成21年5月7日)において行使されたものとしております。  
3. 平成18年2月期の配当実績によっております。  
4. 予想残存期間と近い残存期間の国債の利回りで近似を行っております。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 22百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役8名、使用人71名	取締役7名、執行役員11名
ストック・オプション数(注)	普通株式284,250株	普通株式49,000株
付与日	平成16年8月2日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員でなければならない。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年3月1日から平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成18年6月1日から平成19年5月31日まで	平成21年4月15日から平成21年5月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	49,000
付与	—	—
失効	—	5,500
権利確定	—	—
未確定残	—	43,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	46,800	—
権利確定	—	—
権利行使	46,800	—
失効	—	—
未行使残	—	—

単価情報

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,809	6,691
行使時平均株価(円)	7,755	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	1,532

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	224百万円	—百万円
賞与引当金繰入限度超過額	250	306
未払事業税損金不算入額	259	196
その他	82	82
繰延税金資産合計	816	584
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰勞引当金損金不算入額	61百万円	47百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	108	90
一括償却資産償却限度超過額	29	36
賞与引当金繰入限度超過額	22	41
固定資産減損損失	15	—
その他有価証券評価差額金	—	370
その他	21	31
繰延税金資産合計	259	617
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6	△6
その他有価証券評価差額金	△20	—
繰延税金負債合計	△27	△6
繰延税金資産の純額	232	610

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、従来、「商品販売」と「物流」の2区分としておりましたが、「物流」は「商品販売」に伴う物流事業であり、売上高・営業損益の重要性が低いため、当連結会計年度より、「物流」を「商品販売」に集約し、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有 割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	福田三千男	—	—	当社代表 取締役	被所有 直接 5.48%	—	—	本店事務所の 賃借 注1	2	—	—
	福田哲三 (当社代表 取締役会長 福田三千男 の実父)	—	—	—	なし	—	—	最高顧問 報酬の支払 注2	1	—	—

(注) 1. 当社の本店事務所は当社代表取締役会長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に改定しており、当連結会計年度において、改定しております。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有 割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	福田三千男	—	—	当社代表 取締役	被所有 直接 5.24%	—	—	本店事務所の 賃借 (注)3	1	—	—
	福田哲三 (当社代表 取締役会長 福田三千男 の実父)	—	—	—	なし	—	—				
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	株式会社 ドロップ (注)1	東京都 中央区	50	小売業	—	—	不動産 の賃貸 借、出 向者派 遣及び システ ムの一 部利用	不動産の賃 貸借にかか る敷金の受 入 (注)4	27	固定負債 「その他」	27
								不動産の賃 貸借にかか る家賃等の 受取 (注)4	20	—	—
								出向者給与 の受取 (注)5	6	—	—
								システム利 用料の受取 (注)6	1	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役会長である福田三千男及びその近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社テツカンパニーが議決権の100%を直接所有しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社の本店事務所は当社代表取締役会長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉の上、改定する予定であります。
4. 不動産の賃貸借にかかる敷金の受入及び家賃等の受け取りについては、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い受取っております。
5. 出向者給与については、担当業務を勘案し交渉の上、決定しております。
6. システム利用料については、類似する機能・規模のシステムに関する実勢価格を勘案し交渉の上、決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	775円00銭	1株当たり純資産額	900円95銭
1株当たり当期純利益金額	270円25銭	1株当たり当期純利益金額	298円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	269円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	298円87銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,547	22,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25	44
(うち新株予約権 (百万円))	(25)	(44)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	19,522	22,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	25,190	24,756

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,877	7,488
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,877	7,488
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,448	25,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	89	4
(うち新株予約権 (千株))	(89)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ポイント	第4回無担保社債	平成14年 4月10日	500 (500)	—	0.85	無	平成19年 4月10日
合計	—	—	500 (500)	—	—	—	—

(注) 前期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内に返済予定の長期借入金	55	24	1.70	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28	3	1.70	平成21年
その他の有利子負債				
リース債務(1年以内)	12	11	9.14	—
リース債務(1年超)	12	6	9.67	平成21年～22年
計	108	45	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3	—	—	—
その他の有利子負債	4	1	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		16,803		13,294		
2. 売掛金		2,393		2,654		
3. 商品		1,990		3,459		
4. 前払費用		198		206		
5. 繰延税金資産		802		564		
6. その他		40		26		
7. 貸倒引当金		△27		△26		
流動資産合計		22,202	65.2	20,179	54.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,160		1,258		
減価償却累計額		222	937	300	958	
(2) 構築物		47		47		
減価償却累計額		6	41	12	34	
(3) 機械及び装置		3		3		
減価償却累計額		0	2	0	2	
(4) 器具備品		289		537		
減価償却累計額		187	101	312	225	
(5) 土地			1,733		1,733	
(6) 建設仮勘定			208		3	
有形固定資産合計			3,024		2,956	7.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			141		360	
(2) その他			11		28	
無形固定資産合計			152		389	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		103		3,145	
(2) 関係会社株式		130		386	
(3) 関係会社長期貸付金		20		—	
(4) 長期前払費用		742		865	
(5) 繰延税金資産		231		609	
(6) 長期性預金	※2	1,000		1,000	
(7) 保証金敷金	※1	6,684		7,959	
(8) その他		32		32	
(9) 貸倒引当金		△265		△221	
投資その他の資産合計		8,680	25.5	13,777	36.9
固定資産合計		11,857	34.8	17,123	45.9
資産合計		34,059	100.0	37,303	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	7,359		8,929	
2. 一年内償還予定の社債		500		—	
3. 一年内返済予定の長期 借入金		55		24	
4. 未払金		2,145		2,410	
5. 未払法人税等		3,322		2,333	
6. 未払消費税等		319		268	
7. 賞与引当金		602		738	
8. その他		80		111	
流動負債合計		14,384	42.2	14,815	39.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		28		3	
2. 賞与引当金		55		102	
3. 役員賞与引当金		67		134	
4. 役員退職慰労引当金		151		114	
5. その他		31		57	
固定負債合計		332	1.0	411	1.1
負債合計		14,716	43.2	15,226	40.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			2,660 7.8	2,660 7.1	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,517		2,517	
資本剰余金合計			2,517 7.4	2,517 6.8	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		16		16	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		9		9	
別途積立金		12,500		12,500	
繰越利益剰余金		6,022		11,538	
利益剰余金合計			18,548 54.4	24,064 64.5	
4. 自己株式			△4,437 △13.0	△6,677 △17.9	
株主資本合計			19,288 56.6	22,564 60.5	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金			29 0.1	△532 △1.4	
評価・換算差額等合計			29 0.1	△532 △1.4	
III 新株予約権			25 0.1	44 0.1	
純資産合計			19,343 56.8	22,076 59.2	
負債純資産合計			34,059 100.0	37,303 100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			60,957	100.0	73,121	100.0	
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,693			1,990		
2. 当期商品仕入高		24,633			30,539		
合計		26,326			32,530		
3. 商品期末たな卸高		1,990	24,335	39.9	3,459	29,070	39.8
売上総利益			36,621	60.1		44,050	60.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,216			1,544		
2. 貸倒引当金繰入額		85			-		
3. 役員報酬		329			325		
4. 給与及び賞与		5,920			7,797		
5. 賞与引当金繰入額		657			789		
6. 役員賞与引当金繰入額		67			67		
7. 福利厚生費		1,074			1,369		
8. 地代家賃		9,158			11,397		
9. リース料		1,515			2,052		
10. 減価償却費		357			540		
11. その他		4,124	24,507	40.2	5,449	31,333	42.8
営業利益			12,114	19.9		12,716	17.4
営業外収益							
1. 受取利息		18			33		
2. 受取配当金	3	41			66		
3. 受取家賃		34			40		
4. その他		32	126	0.2	47	188	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		2			0		
2. 社債利息		7			0		
3. 株式交付費		5			-		
4. 自己株式取得手数料		7			4		
5. 支払家賃		26			31		
6. その他		0	49	0.1	2	39	0.1
経常利益			12,191	20.0		12,865	17.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	45	45	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	66			63		
2. 賃借契約解約に伴う損失	2	261			404		
3. 減損損失	4	67			18		
4. 役員退職特別功労金	5	42	437	0.7	-	486	0.7
税引前当期純利益			11,753	19.3		12,423	17.0
法人税、住民税及び 事業税		5,262			4,763		
法人税等調整額		316	4,945	8.1	251	5,015	6.9
当期純利益			6,808	11.2		7,408	10.1

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1		
平成18年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	16	13,583	△2,102	16,676
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注)2				—		—
剰余金の配当(注)2				△1,279		△1,279
当期純利益				6,808		6,808
自己株式の取得				—	△3,565	△3,565
自己株式の処分				△580	1,230	650
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	4,947	△2,335	2,612
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	16	18,531	△4,437	19,288

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	39	39	—	16,715
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)2		—		—
剰余金の配当(注)2		—		△1,279
当期純利益		—		6,808
自己株式の取得		—		△3,565
自己株式の処分		—		650
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△10	△10	25	15
事業年度中の変動額合計(百万円)	△10	△10	25	2,627
平成19年2月28日残高(百万円)	29	29	25	19,343

(注) 1. その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	9	8,200	5,374	13,583
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)2		4,300	△4,300	—
剰余金の配当(注)2			△1,279	△1,279
当期純利益			6,808	6,808
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△580	△580
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	4,300	647	4,947
平成19年2月28日残高(百万円)	9	12,500	6,022	18,531

2. 別途積立金及び剰余金の配当のうち766百万円は、平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	16	18,531	△4,437	19,288
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△1,764		△1,764
当期純利益				7,408		7,408
自己株式の取得				—	△2,500	△2,500
自己株式の処分				△128	259	131
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	5,516	△2,240	3,275
平成20年2月29日残高(百万円)	2,660	2,517	16	24,047	△6,677	22,564

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	29	29	25	19,343
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△1,764
当期純利益		—		7,408
自己株式の取得		—		△2,500
自己株式の処分		—		131
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△562	△562	19	△542
事業年度中の変動額合計(百万円)	△562	△562	19	2,732
平成20年2月29日残高(百万円)	△532	△532	44	22,076



(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	9	12,500	6,022	18,531
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△1,764	△1,764
当期純利益			7,408	7,408
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△128	△128
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	5,516	5,516
平成20年2月29日残高(百万円)	9	12,500	11,538	24,047

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を 除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法によ っております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち、当期 の負担すべき額を計上してしま す。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち、当期 の負担すべき額を計上してしま す。 (4) 役員退職慰労引当金 平成15年5月に役員退職慰労金制 度を廃止し、内規に基づく制度廃 止時の要支給額を役員の退任時に 支払うこととなったため、当該支 給予定額を計上してしま	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(5)	(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月にポイント E C S H O P をオープンし、ポイント制度を導入することとなったため、当期末における将来利用見込額(8百万円)を流動負債の「その他」に計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益が9百万円増加し、税引前当期純利益が58百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,318百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度3百万円)は、重要性が低いため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度74百万円)は、重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取販売奨励金」(当事業年度7百万円)は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「震災補修費」(当事業年度0百万円)は、重要性が低い ため、営業外費用の「その他」に含めて表示して おります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度1百万円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																								
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科 目	金額																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
<p>※2. 長期性預金</p> <p>長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	<p>※2. 長期性預金</p> <p>同左</p>																								
<p>3. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	24百万円	<p>3. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	15百万円																
被保証会社	債務残高																								
波茵特股份有限公司	24百万円																								
被保証会社	債務残高																								
波茵特股份有限公司	15百万円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																						
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td></tr> </table>	建物	15百万円	構築物	7百万円	器具備品	2百万円	長期前払費用	34百万円	撤去工事費	6百万円	計	66百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td></tr> </table>	建物	26百万円	器具備品	6百万円	長期前払費用	28百万円	撤去工事費	2百万円	計	63百万円
建物	15百万円																						
構築物	7百万円																						
器具備品	2百万円																						
長期前払費用	34百万円																						
撤去工事費	6百万円																						
計	66百万円																						
建物	26百万円																						
器具備品	6百万円																						
長期前払費用	28百万円																						
撤去工事費	2百万円																						
計	63百万円																						
※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">賃借契約解約に伴う違約金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261百万円</td></tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	216百万円	撤去工事費	45百万円	計	261百万円	※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">賃借契約解約に伴う違約金</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404百万円</td></tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	269百万円	撤去工事費	126百万円	その他	9百万円	計	404百万円								
賃借契約解約に伴う違約金	216百万円																						
撤去工事費	45百万円																						
計	261百万円																						
賃借契約解約に伴う違約金	269百万円																						
撤去工事費	126百万円																						
その他	9百万円																						
計	404百万円																						
※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	受取配当金	40百万円	※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	受取配当金	40百万円																		
受取配当金	40百万円																						
受取配当金	40百万円																						
※4. 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 東京都2店舗 大阪府1店舗</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(67百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 東京都2店舗 大阪府1店舗	有形固定資産	38百万円	リース資産	28百万円	※4. 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 北海道1店舗</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道1店舗	長期前払費用	2百万円	リース資産	16百万円						
用途及び場所	種類	金額																					
店舗 東京都2店舗 大阪府1店舗	有形固定資産	38百万円																					
	リース資産	28百万円																					
用途及び場所	種類	金額																					
店舗 北海道1店舗	長期前払費用	2百万円																					
	リース資産	16百万円																					
※5. 役員退職特別功労金 平成19年5月30日開催の定時株主総会にて取締役会に一任された取締役の特別功労金に関し、本総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました当社取締役2名に対して、その功績に報いるため支払うものであります。	※5. _____																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	431	600	231	800
合計	431	600	231	800

(注) 普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	800	480	46	1,233
合計	800	480	46	1,233

(注) 普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(480千株)であり、減少は、全て新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	3,780	1,259	11	2,509	建物	4,952	1,721	11	3,219
器具備品	3,604	1,370	15	2,218	器具備品	4,518	1,719	21	2,777
合計	7,385	2,630	26	4,728	合計	9,470	3,440	32	5,997
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
1,436百万円					1,796百万円				
3,426百万円					4,366百万円				
4,862百万円					6,162百万円				
21百万円					19百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
1,407百万円					1,931百万円				
7百万円					18百万円				
1,289百万円					1,740百万円				
159百万円					228百万円				
28百万円					16百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
31百万円					31百万円				
59百万円					28百万円				
91百万円					59百万円				

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年2月28日現在)	当事業年度 (平成20年2月29日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	224百万円	—百万円
賞与引当金繰入限度超過額	246	302
未払事業税損金不算入額	257	193
その他	73	68
繰延税金資産合計	802	564
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰勞引当金損金不算入額	61百万円	47百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	108	90
一括償却資産償却限度超過額	28	35
賞与引当金繰入限度超過額	22	41
その他有価証券評価差額金	—	370
固定資産減損損失	15	—
その他	21	30
繰延税金資産合計	259	615
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6	△6
その他有価証券評価差額金	△20	—
繰延税金負債合計	△27	△6
繰延税金資産の純額	231	609

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	766円90銭	1株当たり純資産額	889円92銭
1株当たり当期純利益金額	267円52銭	1株当たり当期純利益金額	295円75銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	266円58銭	1株当たり当期純利益金額	295円70銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,343	22,076
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25	44
(うち新株予約権 (百万円))	(25)	(44)
普通株式に係る期末の純資産の額 (百万円)	19,318	22,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	25,190	24,756

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,808	7,408
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,808	7,408
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,448	25,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	89	4
(うち新株予約権 (千株))	(89)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社良品計画	409,000	2,278
		株式会社常陽銀行	1,521,000	806
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	47
		イオンモール株式会社	1,527	3
		小計	1,981,527	3,135
計		1,981,527	3,135	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村証券第9回公社債投資信託	10,185,943	10
		小計	10,185,943	10
計		10,185,943	10	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,160	148	50	1,258	300	102	958
構築物	47	—	0	47	12	6	34
機械及び装置	3	—	0	3	0	0	2
器具備品	289	259	11	537	312	131	225
土地	1,733	—	—	1,733	—	—	1,733
建設仮勘定	208	32	236	3	—	—	3
有形固定資産計	3,441	440	299	3,583	626	240	2,956
無形固定資産							
ソフトウェア	362	285	—	648	287	66	360
その他	15	18	—	33	4	0	28
無形固定資産計	377	304	—	681	292	66	389
長期前払費用	1,220	425	127 (2)	1,517	652	273	865

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

長期前払費用	新規出店に係る店舗設備関係投資	319百万円
	既存店改装等に係る店舗設備関係投資	104百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	292	247	—	292	247
賞与引当金	657	789	602	4	840
流動負債「その他」 (ポイント引当金)	—	8	—	—	8
役員賞与引当金	67	67	—	—	134
役員退職慰労引当金	151	—	36	—	114

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替等によるものであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額の(その他)」の金額は、退職者に係る前期引当分の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年2月29日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	102
預金の種類	
普通預金	7,179
郵便貯金	6
定期預金	6,000
別段預金	6
小計	13,192
合計	13,294

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール株式会社	413
株式会社パルコ	371
株式会社丸井	355
イオン株式会社	239
株式会社ルミネ	113
その他	1,161
合計	2,654

(注) 売掛金は、店舗の売上代金のデベロッパーへの預け金を含んでおり、家賃・共益費等を差し引いて所定の日に精算されます。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,393	76,814	76,554	2,654	96.6	12.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
メンズボトムス	160
メンズトップス	624
レディースボトムス	515
レディーストップス	1,668
雑貨・その他	491
合計	3,459

保証金敷金

区分	金額(百万円)
店舗賃借保証金	7,465
営業保証金	100
東京本部賃借保証金	336
その他	56
合計	7,959

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,904
豊島株式会社	480
株式会社カイトックインターナショナル	150
株式会社ヤギ	138
三菱商事株式会社	105
その他	1,149
合計	8,929

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する買掛金は、当社の取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものであります。

### 未払金

区分	金額(百万円)
給与手当	668
地代家賃	825
建設仮勘定	3
賃借契約解約に伴う損失	126
その他	786
合計	2,410

### 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	1,558
住民税	302
事業税	472
合計	2,333

### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主及び実質株主に対し、株主様ご優待券(商品お買上げ時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈致します。 贈呈基準 [株主様ご優待券] 株式数 10株以上 100株未満保有 株主様ご優待券 1,000円券、2枚 株式数 100株以上1,000株未満保有 株主様ご優待券一冊(1,000円券、5枚綴り) 株式数1,000株以上5,000株未満保有 株主様ご優待券二冊(1,000円券、5枚綴り) 株式数5,000株以上保有 株主様ご優待券四冊(1,000円券、5枚綴り)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

有価証券報告書及びその添付書類(事業年度(第57期)自 平成18年3月1日至 平成19年2月28日)を平成19年5月31日に関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

半期報告書(事業年度(第58期中)自 平成19年3月1日至 平成19年8月31日)を平成19年11月16日に関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日)平成19年3月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日)平成19年4月12日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日)平成19年5月11日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日)平成19年6月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日)平成19年7月13日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日)平成19年8月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日)平成19年9月13日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日)平成19年10月12日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日)平成19年11月12日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日)平成19年12月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日)平成20年1月18日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日)平成20年2月15日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日)平成20年3月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)平成20年5月14日に関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月31日

株式会社ポイント  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準、役員賞与に関する会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社ポイント  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月31日

株式会社ポイント  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当期から固定資産の減損に係る会計基準、役員賞与に関する会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月29日

株式会社ポイント  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。